

【答弁】上杉分庁舎完成後は、本庁舎から遠い仮庁舎を優先的に集約し、関連の深い部署を極力隣接させて利便性と執務効率を向上させることに加え、借用面積の半減を目標としている。この再編により、相当程度改善を図ることができると考えており、この取組みを着実に実施していく。

【質問】本市全体が、単なる復旧にとどまらず、将来のまちづくりを睨んだ復興へと向う中で、復興計画期間終了後に、本庁舎の建替えを本格的に検討すべき時期に来ている。市長の所見を伺う。

【答弁】庁舎集約による利便性・効率性の向上のみならず、危機管理・防災対策、業務継続計画等の諸課題を抜本的に解決するためには、建て替えが必要であるということは十分に認識している。

また現在の本庁舎の耐震補強時に想定した使用年数の終期も迫っており、復興計画の進捗も見据え、本庁舎の取扱いについて構想の取りまとめ着手する必要があると考えている。

受動喫煙防止対策ガイドラインについて

【質問】昨年11月に「仙台市受動喫煙防止対策ガイドライン」が示され、その後パブリック

コメントが行われ、先月公表された。このガイドラインを定める目的がどこにあるのか、喫煙を禁止する事が目的なのか。

【答弁】平成22年に国から、公共的な空間においては、原則全面禁煙であるとの方向性が示された。こうした国の動きを踏まえ、これまでの取組みをさらに進め、受動喫煙防止対策の一層の強化を図ることを目的としたものであり、喫煙を禁止するものではない。

【質問】パブリックコメントに寄せられた市民意見について、公平に紹介いただきたい。

【答弁】個人や団体から243件の意見をいただいた。そのうち肯定的な意見は3割を占め、完全分煙では受動喫煙防止には不十分である、自分の健康や子育てのためにも禁煙が必要である、全ての施設で禁煙を徹底すべきであるとなっている。

一方、否定的な意見は7割を占めており、堂々と吸う場所を確保するために分煙すべきである、屋外の喫煙場所は100m～300mに1箇所は欲しいなどがある。

【質問】禁煙者も喫煙者・愛煙家も健康で快適に過ごすことができるまちづくりが大切だ。禁煙者も喫煙者も共存・共生できるまちづくりを目的とし、あるべき受動喫煙防止対

策を具体的に考えるべきだ。一律に禁煙を目指し、喫煙者を排除するのは、今まで知恵を絞って分煙について配慮し、積み上げてきたきめ細かな政策をやめてしまうことになるが、当局の見解は。

【答弁】ガイドラインは喫煙者を排除するものではなく、受動喫煙による健康影響を防止するという観点から、これまでの分煙の取組みを一歩進めて、受動喫煙防止対策の強化を図るものだ。喫煙者・非喫煙者双方が、健康で快適に過ごすことができるよう、受動喫煙防止対策に積極的に取り組んでいく。

退職手当について

【質問】市長が自分の退職手当の半分を辞退する。復興計画期間中であることからだが、市長という職務の重さと、それに対する適正な報酬を考えれば、決まっている金額を正々堂々と受け取って然るべきだ。そのかわりに震災の復興とその先の将来にわたる仙台の発展を見据え、107万市民の為に退職金の額など問題にならないくらいに汗水たらして全身全力で職務に打ち込んで欲しいが、市長の決意をもう一度伺う。

【答弁】今は、本市が復興計画の途上であり、その復興の取組みが多くの国民の皆様全体のご負担により支えていただいていることなどを考え合わせての判断も必要と考え熟慮の末、今回提案した。二期目は復興へ向けての、まさに胸突き八丁に差し掛かるところであり、改めて気持ちを引き締め、職務に専心する決意だ。

貝森小学校の統合について

【質問】貝森小学校を国見小学校に統合する件については、これまでも地元住民や保護者への十分な説明と丁寧な意見交換により合意形成に努めるとの説明が繰り返されてきたが、地元の声を聞くと、調整が十分でないようだ。残された時間、最大限に努力を続けて欲しい。市内の他の学校統廃合にとっても試金石となる事案なので、より丁寧に進めてほしい。

【答弁】現在、各団体の役員の皆様が中心になり、組織や財産などについても統合に向けた調整が順調に進められていると聞いている。引き続き丁寧に進めていく。

【質問】貝森小学校跡地利用は、どう考えているのか。地元の声を丁寧に聞きながら、十分な調整をし決めていくべきだが、如何か。

【答弁】スポーツの場としての施設開放の継続、避難所機能の維持といった意見のほか、地域交流施設や福祉施設といった利活用策まで、幅広い意見をいただいている。

皆様からいただいたご意見を考慮しつつ、貴重な財産として全市的な視点での調整が必要と考えており、関係部局との連携を図りながら検討を進めていく。

仙台市議会活動レポート

平成26年第1回定例会報告

発行／仙台市議会議員(青葉区) 岡部 恒司

■ご意見ご要望は
 発行人／岡部恒司
 〒981-0933
 仙台市青葉区柏木2-4-16-501
 TEL022-271-1770



平成26年第1回定例会代表質疑

日頃よりご支援、仙台市政へのご協力に感謝申し上げます。今回の仙台市議会レポートは、平成26年第1回定例会（2月13日から3月14日に開会）の報告となります。

第1回定例会では、私岡部が所属会派「自由民主党復興仙台」を代表し、代表質疑をさせていただき、5,581億600万円にのぼる、仙台市の平成26年度予算案などを審議し可決されました。また昨年一昨年に続き、復興予算捻出のため、議員報酬を減額することも継続されました。

今回のレポートは私、岡部の代表質疑と答弁の要点を記載させていただきました。是非一読いただき皆様のご意見も賜りたいと存じます。裏面には仙台の復興に関するアンケートハガキもごさいます。多くの皆様のご意見を頂戴したいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

平成26年第1回定例会 代表質疑抜粋版

復興プロジェクトへの総括について

【質問】市長は全力復興への取組みとともに、未来を支える活力づくりについて、一段とギアを上げていくと述べている。その為には復興計画への取組みを振り返り、残された2年間に向けた課題を明らかにした上で、計画の確実な実現と、さらに120%、150%の達成に向けて取り組んでいくことが必要だ。復興計画のそれぞれの課題、それを踏まえた後半期のギアチェンジを明らかにしていくべきだ。

【答弁】復興計画に掲げた復興プロジェクトは、新たな防災都市構想を目指した本市の復興事業の中心的な取組みであり、その一日も早い実現に向け、総力を挙げて取り組んできた。

この間の復興プロジェクトは概ね計画通りに進捗しているものの、残すところ2年となり、プロジェクトの完成に向け今一度ギアを上げる必要がある。そのためにも、市議会及び市民の皆様に対し、復興計画の進捗を広くお知らせし、課題に対して的確な対策を講じていくことが重要だ。

このような認識のもと「復興レポート」により、定期的に復興の状況を周知し、本市独自要望や市長会要望などの機会を通じ、復興の課題解決に向けて、国・県との協議を重ねてきたところだ。

今後とも、各種復興事業を先導的に推進する中で、直面する課題の適切な把握に努め、市民皆様のご意見に耳を傾け、議会との議論を深めながら「全力復興」の取組みをさらに加速していく。

かさ上げ道路・避難道路の見直しについて

【質問】施政方針ではハード面の要となるかさ上げ道路や津波から逃げる避難道路等について、早期完成に向け事業を本格化させると述べている。本市の用地取得を前に、買収予定地が事前に転売されているという話も聞える。元々の所有者でない方が何らかの思惑で土地を取得し、用地交渉の相手方として登場してくることで、買収が難航し、着工や事業完成にも影響が及ぶのではないかと心配する。かさ上げ道路や避難道路は東部地域の安全なまちづくりの基本になるもので、計画どおりの事業完成に問題や懸念材料はないか、見直しは十分か、

【答弁】かさ上げ道路については、平成24年度より、測量・設計や用地境界立ち会いなどに着手し、昨年10月より、境界が確定した地区から用地交渉を開始した。一部では、用地の相続など、地権者の個別の事情により、交渉に時間を要している場所もあるが、多くはご協力いただいております。

また、避難道路については、昨年夏頃に地域への説明を行い、現在、測量・設計を進めている。今後、来月にはかさ上げ道路の一部区間で盛土工事に着手し、また、来年度には事業に必要な全ての用地の取得を目指し、地権者の皆様の理解を得られるよう、引き続き努力し、まとまった用地が取得できた場所から、順次工事に着手していきたい。これらの道路は、東部地域の安全・安心を守るために必要不可欠な事業であることから、早期完成に向け、着実に進めていく。

プロスポーツへの支援拡充について

【質問】新たな活力づくりに向けたスポーツ推進策の一つとして、プロスポーツへの支援拡充を訴える。楽天のリーグ優勝と日本シリーズ優勝、東二番打りが人の波で埋まった凱旋パレードの感動は、皆の胸に今も強く焼き付いている。多くの方に本市に来てもらい、躍動する交流の広がりを実感でき、被災者にも言い尽くせない多くの勇気と感動を与えてもらった。今年も引き続き、感動と人生の勇気を呼ぶプロスポーツへの思い切った支援を図っていくことも、本市の新たな活力づくりの上で必要だ。楽天優勝が本市にもたらした経済効果について当局として把握しているのか。

【答弁】先月末の宮城県発表では、楽天イーグルスの一軍ホームゲームの開催が県内に与えた経済効果は、2013シーズン、クライマックスシリーズ、日本シリーズ合わせて、約230億円が見込まれるとなっている。

楽天イーグルス優勝の経済効果については、仙台市に留まるものではなく、県内のような広域的な枠組みで捉える必要もあり、仙台市独自の試算はしていないが、県や民間のデータを参考に今後施策を考えていく。



郵便はがき

9810933

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501

岡部恒司行

仙台市議会議員

様

※是非ご記入ください。

ご住所 お名前

左記のハガキで皆さんの「ご意見とお声」をお聞かせください！

ドーム球場への改修について

質問 シーズン当初、仙台の4月は寒く、身を切るような風の日、雪の舞う日もあり、震えながらの試合観戦になる。日本シリーズの時期も同じだ。県外から熱戦を楽しむにきた子供も、雨が降れば中止でがっかり。残念な仙台の思い出を持って家に帰らねばならない。子どもの夢と思い出作りを守り、育てる秘策はないか。そこで、ドーム球場への改修だ。観客数アップ、交流人口拡大、子供の元気、まちの活力にも繋がる環境整備として、楽天球団や県にも協力を要請し、取り組んではどうか。財源を始め困難があるからこそチャレンジする、積極的な前向き答弁を期待する。

答弁 これまでも、開閉式ドーム球場をベースにした都市公園を建設するという地元経済界及び野球関係者によるボールパーク構想もあり、地域の皆様にとってもドーム球場は大きな夢である。

現在、楽天球団では、観客席の増設工事を始めると聞いている。そうした状況では、現時点でのドーム球場の早期実現は難しいものと考えているが、幅広い市民の意見や要望をお伝えし、長期的な視野に立って、県及び楽天野球団との意見交換を引き続き行っていく。



奥山カラーについて

質問 今回の施政方針と新年度予算案は、市長再選後初めて策定、編成されたもので、今後4年間復興事業の完遂と中長期の展望を見据えた市政運営のための二期目を迎え重要な意味を持つ。一期目の課題として「奥山カラー」という言葉が良く聞かれた。ギアチェンジした奥山カラーはどうか。施政方針、予算案の中で、自負するものは何か、政治家市長自身の言葉で107万市民に語ってほしい。

答弁 平成26年度は、昨年の選挙において大変多くの市民の皆様のご負担をいただき、再選を果たしまして臨む最初の事業の年度にあり、私に寄せていただいた期待にしっかりお応えすべく、施策の大綱を練り上げ、予算の編成にあたった。

復興計画の仕上げに向け、お住まいの再建や安全を支える、かさ上げ道路の建設などに、所要の予算を計上し、多くの方々から要望をいただいた安心な暮らしの土台となる地域経済の活性化や、子育て環境の整備などについても、重点的に

予算を投じた。

復興元年、そして復興実感と、ホップ、ステップを踏んでの平成26年度は、復興躍進の年であり107万市民がごぞって次の段階へとジャンプアップする、そのような暮らし躍進を旗印として、新たな一年に臨んでいく。

普通建設事業費について

質問 今年度予算における仙台市の財政見通しと対応に向こう3年間の歳出予算の試算が示されているが、普通建設費は27年度に885億円、28年度に567億円、29年度に509億円と急激に減少し、最低だった平成21～23年度の水準に逆戻りしてしまう。

新しいインフラ整備、メンテナンスという両面が、都市の再生と発展にとって欠かせないもので、地元経済発展に寄与していることを認識しなければならない。

建設産業の担い手不足は大変深刻な状況だ。市民生活に直結した地域インフラを維持管理する人や会社が潰れることがあってはならない。市長は財政見通しにおける普通建設事業費の試算についてどう考えているのか、どんな影響があると考えているのか。

答弁 震災復興計画に基づく事業については、進捗に伴い減少するので、全体として、概ね震災前水準に移行せざるを得ないものと見込んでいる。一方、既存のインフラや各種公共施設の寿命化等のための改修や維持修繕など、これまで以上に実施していくほか、必要な施設の建替えについても的確に対応していく。

建設事業費が震災前水準に戻ることに影響は、難しいところだが、地元建設業の果たす役割の重要性は深く認識しており、引き続き地元企業の受注環境にも十分配慮し、公営企業とも連携しながら一定の事業規模の確保に努めていく。

インフラ整備について

質問 本市内の分譲マンションは、安全性は確保されているが、次の大規模な地震時には大変なことにならないか。少子高齢化でマンション居住者には高齢者が多く、建てたくても直す資金力が無いというのが現状だ。容積率を上げて建物を建て、余っている所を売却すれば居住者の負担も少なくなる。マンションに保育所や医療、介護施設等を併設すればなお活性化する。国交省が老朽マンション建替えを促進するため、容積率を緩和して増床できるように法案を提出する。

今回の地震においても免震マンションの安全性が確認され、本市もこの制度を活用しマンションの建替えを少子高齢化

とともに併せて誘導していくことが、住民の安全・安心にも繋がる。世界の100万都市の中で唯一大規模地震を経験した本市は、いち早く制度を立ちあげ、国連防災世界会議で発信することも必要だが、いかがか。

答弁 今般、国交省では「新たな老朽化マンション再生促進策」を策定し、耐震性の不足するマンションに対する容積率の緩和特例や民間デベロッパーの活用による建替え、売却等を促進するための整備などを行うものと同っている。

容積率の割増については、マンション建替えの有効な手法の一つであると考えており、本市としては、国の動向を注視しながら、マンションの耐震化が促進されるよう、今後必要な取組みについて検討していく。

東北大雨宮キャンパス跡地開発について

質問 東北大雨宮キャンパスの売却に係る落札者がイオンモールに決定した。市長は一日も早く詳細なプランを立て、協議に入っていただきたい。市民に広く喜ばれるようなまちになるよう一緒に努力したいと述べたが、報告書に盛り込まれた様々な土地利用転換にあたって考慮すべき事項をどの程度反映させるかは開発者のイオンモールにある。報告書に盛り込まれた事項を最大限実現するよう指導すべきだ。

答弁 雨宮キャンパス移転検討報告書の中では、歴史性の尊重、周辺環境への配慮、まちなか居住、商業・業務、医療・福祉などの複合市街地整備などを、考慮すべきとしている。今後、本市が事業者から具体の計画提示を受けた際には、報告書の趣旨に整合した計画となるよう、十分に協議・調整していく考えだ。

大病院周辺のまちづくりについて

質問 大病院境界線のまちづくりも本市にとって重要だ。北山トンネル開通で泉区や富谷・大和町からのアクセスが向上している。雨宮キャンパスの跡地利用に合わせて、北山トンネル以南の沿道を高度利用できるように近隣商業地域に指定して土地活用を活発にすべきだが、いかがか。

答弁 この地域は、主要な幹線道路の沿道として店舗や業務施設の立地を図り、都心周辺の住宅地としての一定の住環境確保を図るべき地域であり、第二種住居地域に指定している。マンションや戸建て住宅などが多く見受けられることもあり、用途地域を変更する要因は現時点ではないものと考えているが、様々な機会をとらえ、地域の皆様の意見をお聞きする中で、対応について判断していく。

私道整備補助について

質問 昭和30年～40年代前半にかけて市街地が形成された古い区画は、道路が狭くなっている所が多く見受けられる。市道への編入もなかなかできないこともあり、住民自らの負担で道路の整備・改修を行っているが、防犯上の観点からこのような道路整備が急務だ。予算に限りがあり、助成金をもらえないような場合もあるが、大幅に予算を増やし、道路補修に支援を行うべきだ。

答弁 安全安心のまちづくりの観点から、私道の整備や補修も重要なことと認識している。これまで、限られた予算の中で地元の方々から年次の調整などのお願ひもしながら対応してきた。予算の執行状況も見ながら、横断的な予算の調整を行うなど、柔軟な予算執行に努め、地元の方々のご要望に可能な限り対応していきたい。

バス路線再編の市民説明会について

質問 地下鉄東西線開業に合わせたバス路線の再編では、東西線への乗継ぎを基本にすること、地下鉄との競合を避けること等を基本にした見直しが計画されている。一方で、再編後にバス運行がなくなる等、再編によって日常生活に大きな影響を受ける地域がある。今年2回の市民説明会を予定しているが、どんな内容で実施を想定しているのか。不安を解消し、納得と期待を持って利用していただけるものになるよう、丁寧に説明を尽くしていくことが大事だ。

答弁 バス路線再編の市民説明会は本年春と秋の2回開催を予定している。1回目は、再編案に対する意見・要望を広く伺い、2回目においては、それらを踏まえた再編実施内容について説明する予定だ。

バス路線再編は広範囲で実施することから、東西線沿線の各連合町内会単位、並びに各区役所等で開催するなど、幅広く対応し、計32回開催し、経路や便数、運賃制度等詳しくご説明する予定だ。

バスラッピング広告について

質問 ラッピングの広告主が減る傾向にあり、収入確保に苦労していると聞く。バス事業の収支改善の為に、広告収入アップに向けて取組みの強化を望むが、現状をどう受け止め、どう対応するのか。

答弁 広告主にとっては広告料だけでなくラッピングの制作費も掛かってしまうこ



とや、広告費の枠が縮小していることなどから、広告掲載数が減少している。

そこで、制作費の負担を軽減するキャンペーンを実施したほか、広告掲載の可能性のある事業所に対してダイレクトメールでの案内を行うなど、収入確保に努めてきた。今年度は、ほぼ前年度同額を確保できる見込みだが、今後も収入確保に向けた取組みを続けて行く。

東西線の開通について

質問 昨年第2回定例会で、国連防災世界会議に向け、参加者の安全で快適な移動手段として、また仙台の復興のシンボルとして、区間を限定しても東西線を開業すべきであると申し上げた。会議が行われている会場のすぐ近くを含め、駅舎をはじめ殺風景な工事現場が残っている光景は、市長のおもてなしの心にどう映るのか。一部区間でも会議に間に合うよう、全力で進めるべきだ。

答弁 国際センター駅の駅舎及び周辺の工事は、会議に併せ概ね完了する予定だ。しかしながら、全線を通してみると、現在も工程に遅れが生じないよう資材や作業員の手配、調整に日夜奮闘しているのが実情であり、会議開催時点では依然と

右記のハガキで皆さんの「ご意見とお声」をお聞かせください！

みなさんの声で住みやすい仙台を！

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたら
お気軽にお知らせください。

●復旧・復興に対してのご意見を一言お願いいたします。

仙台市議会議員 **岡部恒司**

お電話でご協力をいただければ幸いです。

連絡先 TEL 022(271)1770

朝8時より夜6時までの時間帯でお願いいたします。

FAX 022(271)1786